

## 移行経済期における朝鮮の改革・開放<sup>1)</sup> —中朝関係の視点から—

李 鋼 哲 \*

Economy reform and opening process of DPRK on the transitional economy  
term; the viewpoint of the relation between DPRK and China

Gang-Zhe Li \*

*Received November 4, 2007*

### Abstract

DPRK announced for a nuclear test on October 9, 2006, let's the world have a big shook. Although wrapped in the atmosphere which rushes into the aspect of affairs where strain temporarily increases by that cause in northeast Asian nations centering on the Korean Peninsula. But the north-south relations and the U.S.-DPRK relationship of the Korean Peninsula are moving to cooperation and dialog by one-year later. the direction that a 6 party meeting also extends favorably. The background was the U.S. shift there policy for DPRK.

Probably, in drawing the peace of the northeast Asian, and the scenario of prosperity in the face of the rapid uptrend of the political situation in the Korean Peninsula, one of the most important problems is how to reconstruction the economy of DPRK.

The East Asian countries achieves economy high growth in the past 20 years, but DPRK's economy falls to minus growth, and they have to rebuilt of national economy.

Post the Cold War, although DPRK began to shift the policy and reform the economy and opening doors like China, Vietnam, etc. For example, they has taken some measure towards external economy opening, such as installing the remedial action and special economic zone of domestic economy, for rebuilt of domestic economy, in all, an effect is thin and the economic dislocation continues.

However, it becomes a focus whether reform domestic economy system reform and opening the door to foreign when they want to rebuild there economy. A key point is whether they accept the development model of China or Vietnam.

---

\* 未来創造学部  
School of Future Learning

The relations of China between DPRK have shift to cold from 1992 what was the normalization of diplomatic relations China with ROK. But in 2000 and afterwards, the relation of China- DPRK have had a big change after General Secretary Kim Jong-il visit to China of in January, it is also have strengthens a mutual exchange in economic relation. The trade of two countries was increased 27% average year from 2000 to 2006, and the FDI to DPRK from China also increased rapidly. It is must to increase influence to DPRK from Chinese economy

Conclusively, following DPRK without acceptance or declining towards the way of reform and opening. However, in order to advance a policy of reform and of opening doors to the success reverse side, while the right domestic policy design is indispensable, security environment for DPRK to be sustainable is indispensable.

はじめに

1. 核実験は経済改革の布石か
2. 改革・開放への道：成功と失敗の20年
3. 移行経済期の中朝比較
4. 緊密な中朝経済関係と中国のインパクト
5. 中朝政治関係と中国のソフト・パワー  
今後の展望

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下では「朝鮮」と略す）は2006年10月9日に核実験を行ったと発表し、世界を震撼させた。それにより、朝鮮半島を中心とする東北アジア諸国では一時期緊張が高まる局面に突入する雰囲気包まれた。

ところが、それから1年経った現在では、朝鮮半島の南北関係や米朝関係が協力と対話の方向に向かい、6者協議も順調に進展するという全く逆の方向に動いている。2007年10月2日～4日、第2回南北首脳会談が7年ぶりに平壤で行われ、盧武鉉大統領と金正日総書記の間では『南北関係の発展と平和繁栄のための宣言』が発表され、朝鮮半島での平和定着を実現するために重要な一歩を踏み出した。

一方、6者協議は2007年2月13日の朝鮮の核無能力化で合意し、その後の合意履行が順調に進展している。背景として、米国が対朝鮮政策転換に向かい、来年の大統領選挙の前に朝鮮問題を片づけたい意図が窺われる。そして米国はテロ支援国家リストから朝鮮を排除することが年内実現も射程に入り、近いうちに米朝関係の正常化すら予見できる。

朝鮮半島における政治情勢の急速な好転に直面して、東北アジア地域の平和と繁栄のシナリオを描くに当たって、もっとも重要な問題の一つは朝鮮経済の再建であろう。東アジア諸国が経済的な飛躍を成し遂げたここ20年間、朝鮮経済は逆にマイナス成長に転落し、国民経済の建て直しと国民生活の安定と向上が朝鮮当局の喫緊の課題になっている。朝鮮経済の再建は当事国のみならず、近隣の東北アジア諸国にとっても重要な課題である。なぜかという、朝鮮の

政治的な安定と経済的な安定なしに東北アジアの平和と安定はあり得ないからである。

冷戦崩壊後、朝鮮経済はソ連・東欧市場を失ったことで対外経済において多大な打撃を受け、さらに90年代には自然災害などで困難を極める状況に陥ったが、実際は国内の硬直した社会主義計画経済体制や対外経済開放に慎重な政策がその根元にあると思われる。朝鮮当局は国内経済の建て直しのために、中国やベトナムなどの改革・開放政策に関心を注ぎはじめ、国内経済の改善措置や経済特区を設置するなど対外経済開放に向けて一定の措置を採ってきたが、いずれも効果は薄く経済的混乱は続いている。

ところが、朝鮮が経済を建て直すには、本格的な国内経済体制の改革と対外開放を進めるかどうかが焦点になる。改革・開放政策に当たっては、隣の経済大国中国の発展モデルを受け入れるかどうか鍵になり、その可能性を探るには中朝経済関係の変化を注目せざるを得ない。

中朝両国の経済関係は今日の朝鮮経済にとって決定的に重要な意味を持つ。とりわけ2000年以降中朝両国の関係は、1992年中韓国交正常化に伴う政治関係の冷え込みから、2000年1月の金正日総書記の訪中を皮切りに新しいパートナー関係の模索時期へと転換し、経済関係においても相互交流を強化する新しい時代を迎えた。2000年から2006年までの7年間、両国間の貿易は年平均27%という高い増加率を示し、中国から朝鮮への直接投資が急激に増加し、朝鮮経済にとっては中国との関係が最大の関数となった。今後、朝鮮の政策選択にとって急速に拡大する中国経済の強大な影響は免れない。

このような問題意識で、本稿では核実験による朝鮮半島における政治情勢の変化、そのなかでの朝鮮の経済再建への取り組みと問題点について分析し、さらには中朝両国の経済関係に対する分析を通じて、朝鮮経済の改革・開放に向けての変化の可能性を探る。

## 1. 核実験は経済改革の布石か

### 1) 歴史的な経験則で見た核実験の効果

2006年10月の朝鮮が発表した核実験は各国の世論から強い批判を浴びることになったが、皮肉なことに現在では朝鮮半島の政治的な和解が実現されようとしている。一見して原因と結果は相矛盾するように見えるのはなぜだろうか。それを理解するためには核開発における国際政治の経験を冷静に分析してみる必要がある。

核兵器は人類に対しての脅威であり、核兵器を持つこと自体は人類に対する極まりのない犯罪で危険である。しかし、歴史的な経緯から見ると、核兵器を持った国は一時的に国際社会からの非難や制裁を受けることがあっても、中長期的には非難や制裁は緩和され、核を持つことにより大国や周辺国の脅威から自国の安全を守ることができた。

最初に核兵器を持ったのはソ連と米国であるが、戦争時代であったため強い非難を受けることがなかった。冷戦の最中にイギリス、フランス、中国も同じである。ところが、冷戦崩壊後の90年代のパキスタンとインドが相次いで核実験を行っても、一時的な非難や制裁はあったものの、大国や国際社会の圧力で核兵器を放棄した国は未だに存在しない。むしろ、時間が経つにつれて大国の戦略的な思惑により、核を持った国はいずれ制裁が解除され、経済支援さえも手にしてきた。最近ではインドやパキスタンがそのよい例である。

このような経験則から見ると、強国や大国との同盟関係を持たない、つまり大国による安全

保障の手段を持たない朝鮮が核開発や実験に拍車をかけるのも異常なこととは思えない。とりわけ、冷戦が崩壊し、ソ連と中国による「核の傘」がほぼ消えた1990年代の初頭に朝鮮が核開発を急速に進めたのはこうした経験則からの判断によるものであろう。超大国の米国とそれに追随する日本が朝鮮を敵対国としていることは否定しがたい現実であり、韓国も国際法上は敵対国であり、朝鮮半島でいつ戦争が起こっても不思議ではない状況のなかで、朝鮮が自国の生存を最優先に考えていることは理解に難しくなからう。

しかし、単純に歴史の経験則ですべてのことを判断すべきではない。朝鮮の核開発を巡る周辺国の強い関心や「6者協議」という核開発を阻止するための枠組みの形成は今までとは異なる状況を示している。また、核実験前後の朝鮮の出方も今までの後発の核保有国とは違うことに注目すべきである。核実験前に朝鮮は核兵器という国家安全保障の手段を手に入れることが目的であり、もしも前述の大国の敵対政策が変われば、いつでも核開発を中止すると表明しており、核実験発表後の6者協議の場でも、安全保障さえ確保できれば（つまり米朝関係が改善すれば）、核兵器の無能力化することを6カ国協議の場で約束した。その約束を履行するかどうかは、今後の6者協議の推移を見守るしかないが、安全保障と経済的な援助を手に入れることが確実にできれば、朝鮮はこの選択を変える可能性は少ないと考えられる。平壤のこのような賢明な選択と、これを保障すると約束したプッシュ政権の政策対応が、今後の朝鮮の政治や経済情勢変化を予測する重要なポイントにならう。

## 2) 経済改革への政策転換はあり得るのか

一方、核実験を行った朝鮮にとってみれば、敵対国に対する安全保障の「鉄のカード」を手に入れた現在では、むしろ安心して国内経済再建に全力で取り組めるような条件が整えたことになる。

2007年1月1日、朝鮮の『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』は共同社説では次のように述べている。「我々が核抑止力を保持することができたことは、誰もが犯すことができない不敗の国力を渴望してきた我が民族の世紀的な宿願を実現した民族的な慶事だった。……今日我々が用意した戦争抑止力は東北アジアの平和と安全を守り、自主的偉業の勝利的前進を担保する強力な力となっている」、そして今年は強大な経済大国を目指す重要な年であると、国民の奮闘を呼びかけた。

かつて、1964年に中国が核実験で国家安保を図り、米国、日本や周辺国との関係改善を実現すると同時に改革・開放政策を打ち出した経緯から見ると、核実験と6者協議の進展により、安全保障のカードを手に入れた後、もっとも大胆に経済再建と改革・開放に乗り出す可能性はあり得る。さらに楽観的に見ると、核実験は朝鮮が経済の改革・開放への本格的な政策転換を行うための布石になるかも知れない。ただし、それは朝鮮の今後の対外・対内政策のシナリオの一つとして考えなければならず、今までの政策や路線が何も変わらない可能性も十分あり得る。朝鮮当局が未だに「我々式の社会主義」を強調し、市場経済に対して否定的な見方をとっていることから、朝鮮における体制変化や政策・路線の変化はそれほど容易なことではないことを理解する必要があるだろう。

## 2. 改革・開放への道：成功と失敗の20年

今後朝鮮が経済再建のためにもっともドラスティックな国内経済改革と対外開放に踏み切るかどうか、今のところでは予断を許さない。しかし、過去20年間に朝鮮がとってきた対外経済政策と近年の国内経済政策の変化プロセスを冷静に観察すると、対外開放と国内改革の方向で漸進的に変化していることは否定しがたい事実である。まず、そのプロセスについて見てみよう。

### 1) 対外開放への政策転換の試み

朝鮮が中国式の対外開放を試みるのは、実は1980年代の半ばからであるが、そのプロセスは決して順調なものではなく、今なお軌道に乗っているとは言い難い。

対外開放への最初の動きは1984年に中国の「合弁法」を模倣して「合営法」を制定し外資誘致を図ってきたことである。その後1991年には豆満江（中国名は「図們江」）地域開発を巡る国際的なプロジェクトの進展に合わせて、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」を設立し外国資本を導入する動きを強め、1996年頃までの一時期は同経済特区への外資誘致に一定の成果を上げていた。また経済特区としては指定しなかったものの、平壤の近くの南浦港周辺に韓国企業を一部誘致することにも成功した。2002年9月には新義州経済特区計画が発表され、中国系オランダ人の事業家楊斌氏を特区長官に任命したが、楊斌氏的不正事業を理由に中国当局が逮捕したため、特区計画は何の進展もなしに頓挫した。

一方、1998年に鄭周永・現代グループ会長の平壤訪問で、南北38度線に初めて南北交流の風穴が付き、同年に「金剛山観光開発特区」計画が実施されたが、それは韓国に向けての対外開放で最初に成功したプロジェクトとなった。引き続き、2000年6月の金大中大統領の平壤訪問と初の南北首脳会談が成功裏に行われ、そこで合意した南北交流の事業として2001年には開城工業団地開発が本格化し、今日まで南北交流事業のもう一つの成功例を作り上げた。

ここ20数年間、朝鮮の対外開放の成功例と失敗例はいろいろあるものの、平壤当局の意図はどうか、そのプロセスを客観的に観察して見ると、漸進的な対外開放（点から線へ）に向かっていることは間違いないだろう。しかし、これらの対外開放政策は、国内経済の困難を打開する実験的な措置という側面があり、かつての中国のように明確な改革・開放への路線転換は見られなかったことも事実である。2002年の「7.1措置」とその前後に行った対外開放措置を総合的に見ると、朝鮮は改革・開放に「追い込まれている」と判断ができ、決して改革・開放への当局の強い意志を確認できるものではない。

### 2) 国内の経済改革への取り組み

かつて中国式の経済改革や開放について、朝鮮の指導者は強い拒否感を示していた。1980年代半ば、金日成主席親子の秘密訪中に際して、鄧小平氏は「改革・開放こそ社会主義の生き残る道である」と助言したが、平壤に帰国した金親子は、「中国は修正主義路線を歩んでいるが、我々は社会主義を守り続ける」と表明した。そして「改革」、「開放」の用語すら使用禁止になっていた。

1994年から、朝鮮は自然災害や核開発疑惑などにより食糧危機とエネルギー危機に陥る。しかし、こうした経済的困難に直面して、当局は経済再建策ではなく国防部門への優先投資と



「先軍政治」路線に踏み込んだ。1995年1月、金正日総書記の軍視察より本格化した「軍事を第一の国事」とし「社会主義を守り、経済建設に拍車をかける」という「先軍政治」がそれである。その後、危機に陥った経済再生の取り組みが1998年から始動した。金正日総書記はこの年「強盛大国」建設構想を発表し、これを金正日時代の家建設の目標として掲げた。「強盛大国」とは「国力が強く、全てが隆盛し、人民がこの世に羨むことなく暮らす国」であり、それは「政治・思想強国」、「軍事強国」、「経済強国」の3本柱からなっている。その年、5年ぶりに開かれた最高人民会議において、金正日総書記は国防委員長に再任された。空席であった国家主席は永久欠番となり、国防委員長が国家の政治、軍事、経済のすべてを統率指揮する国家の最高職責とされた。また憲法が改正され、それにしたがって行政機関である「政務院」が「内閣」と改称され新内閣が発足した。翌年4月に開かれた最高人民会議第10期第2回会議では、1998年度国家予算の決算及び1999年度国家予算が策定され5年ぶりに公表された。経済規模は80年代後半の半分にも満たない水準であるとし、国内経済の苦しい現実が公式に確認された。また同会議では経済再建に大きくかわる「人民経済計画法」が新たに制定された。

しかし、「人民経済計画法」の制定は、計画経済の堅持を法的に宣布したものであり「改革」・「開放」路線と同義語である市場経済に対する確固たる否定の立場の表明であった。新内閣発足の直後、労働党の機関紙である「労働新聞」と理論雑誌である「勤労者」は「自立的民族経済路線を最後まで堅持しよう」という共同論説を発表した。その内容は、経済運営における「改革」・「開放」路線を否定し、重工業への優先・重点投資と自力更生をうたうものであった。これは94年に採択された軽工業や貿易に重きを置く新しい経済戦略から従来路線への回帰ともいえるものであった。

一方では「選択と集中」原則の下での行政改革、連合企業所のリストラが断行された。経済再建を行うにあたり、優先部門を精査・選定し、重点的に投資を行う方策を採った。それは不足する国内資源を有効に利用するための対策であり、農業、電力、石炭、金属、輸送部門が主要投資部門と選定され、優先的に立て直すための具体策が採られた。

### 3) 「7.1措置」が目指すもの

こうした国内企業の建て直し対策を講じる一方、2002年7月1日には「经济管理改善措置」（「7.1措置」）が発表され、物価、賃金、流通、為替レートなど幅広い分野での经济管理における大胆な「改革」<sup>2)</sup>を実施した。これに先だって前年の10月、金正日総書記が经济管理の幹部達を集めて、「社会主義经济管理の改善、強化について」という重要な講話を行った。この講話と「7.1措置」が経済体制改革への青信号になるのかが注目された。

「7.1措置」措置の主な内容を見ると、第1に既存の思想的刺激中心から物質的刺激への転換を通じて、経済主体の活動意欲を向上させ、第2に、それを通じて労働力を結束させて工場稼働率を高めるなど生産を正常化し、第3に、商品価値と価格の乖離現象を克服し、貨幣機能の正常化を通じた統制を実現することを中間目標と定めている。しかし、この措置の究極的な目標は、配給経済の崩壊による地下経済が発達したため、地下経済機能を公式部門へ吸収し、経済秩序の回復と計画メカニズムの復活を狙っているものと見ることもできる。計画の一元化、細部化に立脚した既存の指令型計画経済への復帰が現実的に不可能であることを認め、中央政府の役割縮小、下部組織の権限の強化、一部の市場調整機能の導入を通じた計画経済への復活

ではなかろうか。

この措置によって、まず、朝鮮式社会主義運営の主軸をなしていた配給制に大きな変化が生じ、賃金と物価が大幅に調整された。例えば、米1kgを80銭で買い上げ、8銭で配給していた既存の方式をやめ、40ウォンで買い上げ、44ウォンで販売することになった。この米価格の変動を基準にしてすべての物価と賃金が引き上げられた。これは闇市場価格を反映した固定価格の現実化、二重価格制による財政赤字の解消という意味を持っている。しかし、まだ自由に米を売買できる市場にはなっておらず、配給制の完全廃止段階までは到達していない。

次に、分配の平均主義を撤廃し、差別賃金を公式化した。「能力に応じて働き、必要に応じて分配を受ける」という共産主義方式ではなく、「能力に応じて働き、成果に応じて分配を受ける」という社会主義分配方式を明確に打ち出した。これは企業や個人のすべてに適用される。

もうひとつは、計画立案に当たって下部組織の自主性を強化したことである。「国家計画委員会は戦略的・国家的な重要指標を計画化し、細部計画指標は当該の機関、企業所において計画化」という、今まで実施していた指令型計画経済の是正を明確にした。

最後に、市場機能を部分的に導入した。原資材、部品など生産財の一部について企業間の売買を可能にした「社会主義物資交流市場」を許容し、地方工業生産品（消費財）の価格を企業が自ら決め、販売できるようにした。

これらの措置は、生産から流通、分配から消費までのあらゆる経済分野における「経済管理改善」であるに違いない。一旦ここまで踏み出したら後戻りは不可能に近いだろう。今までの部分的な「改善」措置とは質的に違う「革新」措置であると考えられる。

#### 4) 国内経済の回復と対外経済の拡大

朝鮮の経済は、以上で見た対外開放への政策的対応と改革措置により、徐々にではあるが回復に向かっている。表1と図1に見るように、1990年に経済成長率が-3.5%に転落し、その後98年までマイナス成長が続いたが、99年にやっとプラス成長に転換し、それ以降現在までは緩やかではあるがプラス成長を維持している。

しかし、その成長は国民経済がどん底に陥り、経済規模が1980年代末の半分に縮小した状況での成長の上げ止まりであり、国民経済の全般的な困難な状況からの脱却ではない。食料やエネルギーの深刻な不足は今現在も続き、国民の生活は必ずしも危機状態から脱出しておらず、エネルギー不足による工場の稼働率や輸送は回復しているとは言えない状況にある。つまり、国民経済の運営は依然として正常な軌道に乗っておらず、配給をしていた食料も供給不足により続かず、多くの国民は農民市場または地域市場に頼るか、外国のからの援助・調達に頼るしかない。

対外貿易は1990年代初頭から急速な落ち込みから、2000年以降は徐々に回復し、05年には80年代末頃の水準にほぼ回復した。旧ソ連・東欧の市場の急激な変化と、中国の一方的なハード・カレンシーによる貿易決済の通告により、それまで社会主義市場圏に依存してきたバーター貿易が急激に萎縮したため、外貨不足の朝鮮は正常な対外貿易を行うことができなくなったのである。

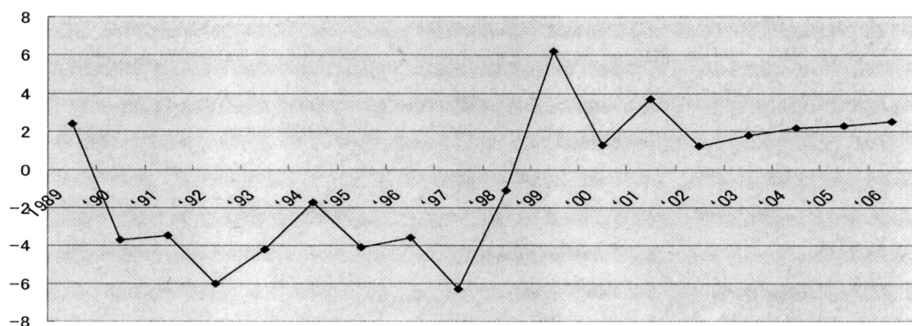
その後、2000年の南北首脳会談と金正日氏の中国訪問などで関係改善が急速に進み、対中貿易と対韓国交易を中心に急速に増加した。表2で見るように、2000年から05年の対外貿易は平

表1 経済成長率（GNP）の推移（1989－2006）

1989	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06
2.4	-3.7	-3.5	-6.0	-4.2	-1.7	-4.1	-3.6	-6.3	-1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	2.3	2.5

(出所：韓国統一部，その他資料)

図1 朝鮮の経済成長率



(出所：表1により作成)

均25%以上の水準で推移し、貿易総額は約24億ドルから40億ドルを超える。この貿易額の増加は国内経済の回復との相関関係を無視しては説明できない。つまり、貿易額の増加のなかで輸入額が輸出額を大きく上回っていることは、貿易のバランスの面から見ると対外赤字が増えることは言うまでもないが、同時に輸出額も大幅に増加しているということは、国内産業の生産力の一定の回復を物語っている。

表2 対外貿易の推移と中韓日3国の比率

(単位：100万US\$)

年 度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対中国貿易総額	488	737	738	1,024	1,385	1,581
対韓国貿易総額	425	403	642	724	697	1,055
対日本貿易総額	464	367	368	264	252	194
日中韓3カ国との貿易総額合計	1,377	1,507	1,748	2,011	2,334	2,830
対外貿易総額	2,395	2,673	2,902	3,114	3,557	4,057

(出所：日中は税関統計，韓国は統一部，KOTRA，その他資料)

一方、対日関係の悪化による対日貿易は急速に減少し、05年には2億ドル台を切ることになる。対中国・韓国貿易では朝鮮の不足している食糧やエネルギー、生活必需品の輸入が多く、輸出は鉱産品やOEM加工品、その他である。現在朝鮮の消費財市場では中国製品が9割を占めていると言われる。

対外貿易の増加とともに、外国からの直接投資もここ数年は急速に伸びている。中国は東北振興政策や経済高度成長による原材料不足で朝鮮の豊富な鉱物資源や市場を狙って企業による積極的な投資を行っており、韓国は開城工業団地を中心に南北経済交流を急速に拡大したため、朝鮮は北の中国と南の韓国による市場開放に現実的に迫られているなかで、生き延びるために



はさらなる対外開放しか選択肢が残っていない。

### 3. 移行経済期中の中朝比較

朝鮮が今後経済改革や開放を本格的に進めるかどうかは、その政策を見守るしかない。しかし、同じく社会主義計画経済から市場経済へと大きく変貌した中国の改革開放への政策転換プロセスと比較してみると、今後の朝鮮の経済体制や政策の変化を予測するための重要な示唆点を与えてくれると思う。

表3 中朝両国の移行経済段階の初期条件比較

初期条件	中国（1978～91）	朝鮮（1984～現在）
政治的条件 国内環境	・ 社会主義の路線変更が数回 （大躍進運動，文革等） ・ 権力闘争が表面化 （鄧小平対華国峰）	・ 社会主義の路線変更がない  ◎権力闘争は存在しない
国際環境	・ 国民の共産主義的政治意識濃厚 ・ <u>強くて開明なリーダー存在</u> ・ 中日平和友好条約（1978年） ・ 中米国交正常化（1978年） ・ ソ連との関係回復（1983年）	・ 強固な主体思想意識 ・ <u>持ち上げたリーダーで力不足</u> ・ 南北首脳会談と「共同宣言」（2000） ・ 米朝高官相互訪問（2000） ・ 日朝首脳会談と「平壤宣言」（2002） ・ イタリア，豪州，イギリス，ドイツ などと国交正常化（2000－03）
経済的条件 国内環境	・ 国民経済は破綻の寸前（1978） ・ 食糧不足が存在  ・ 自力更生路線で，対外依存は否定	・ 国民経済の破綻（食糧，エネルギー， 物資の絶対的不足と大量の餓死者） ・ 対外依存の経済体質（中・韓等） ・ <u>（自立的民族経済の破綻）</u> ・ ソ連・東欧市場の喪失
国際環境	・ 対外市場が存在しない ・ 改革開放の先行経験がない ・ 香港を窓口に海外華僑の資本導入	◎対外市場が巨大（中・韓等） ◎改革開放の先行経験が豊富 ・ 韓国と海外コリアン資本の導入可能

注：◎は朝鮮の持つ優位

朝鮮の現段階の変化を中国の改革開放の初期段階と比較して見ると、同じ移行経済としての初期条件の同質性と異質性の比較から優位性と劣位性が見えてくるだろう。表3では中朝両国の移行経済の初期段階における政策転換の国内外の条件を比較したものである。

まず、政治的な条件から見ると、中国は改革開放政策に転換するまでに国内政策や路線において大きな揺れと失敗を繰り返していたが、朝鮮では大きな路線転換や権力闘争などはなく安定した社会主義体制を維持してきた。従って、中国の改革・開放への転換は国内体制と経済的な困窮から建て直りを図ったものであるが、朝鮮にとっては中国のような体制や政策転換の切

迫性が存在しなかったのである。朝鮮経済が困窮に陥るのは1994年以降である。

次に、中朝両国が直面した国際環境も類似している点と異なる点がある。中国は改革開放路線に踏み出す前後に周辺の大国との関係正常化を図り、安定的な外部環境を整えることを重視した。朝鮮も冷戦崩壊後の1990年代初頭に米国や日本との関係改善を図り、積極的な外交を展開されたが、国交正常化を巡る複雑な国際関係のなかで実現できず、国際的に孤立の状況に追い込まれた。

最後に、両国の改革・開放への初期段階のプロセスを比較してみると、いずれも漸進的な改革プロセスであることが分かる。中国は1978年12月の「中国共産党第11期3次全会」で路線転換を果たしたとは言え、改革のプロセスは一気に進んでいるのではなく、漸進的であった。改革・開放政策実施から、本格的な市場経済体制への移行が打ち出されたのは、1992年の鄧小平の「南巡講話」以降であり、その間にも、「ブルジョア自由化反対運動」（1986年）、「民主化運動」（1989年）など紆余曲折な道を辿ってきた。つまり、それまでの15年間は移行経済の初期段階に過ぎなかった。これに比べて、朝鮮は1984年に「合営法」制定、1991年の「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」設立など、開放に向けた動きを示したとは言え、これらは国内経済の困難を打開する実験的な措置に過ぎず、中国のように明確な改革・開放への路線転換は見えなかった。2002年の「7.1措置」とその前後に行った対外開放措置を総合的に見ると、改革開放に「追い込まれている」と判断することができ、中国の改革開放政策の初期段階と比較できよう。

#### 4. 緊密な中朝経済関係と中国のインパクト

##### 1) 中朝の貿易関係

冷戦の終焉は中朝両国の経済関係に決定的な変化をもたらした。それまでに朝鮮の対外経済においては主な国際市場であったがソ連・東欧など社会主義経済圏の崩壊に伴い、朝鮮の対外取引が急速に縮小するなか、中国との取引が次第に強化され、中国が最も重要な取引先であり、1990年代の経済苦境のなかで中国经济への依存度が急速に高まってきた。しかしながら、90年代の中朝関係は、中国が1992年に韓国との国交正常化を実現したことにより急速に冷え込み、中朝両国の首脳レベルの交流も途絶えていたので、経済交流関係もそれほど活発にはならなかった。

##### ①経済支援中心から相互補完の貿易関係へ

1990年代の中朝両国の貿易関係を見ると、そのほとんどは中国から朝鮮への経済的な援助性格を持つものであった。中国からの輸入品目は主に食料とエネルギーなど国民経済生活に必須の基本物資であった。したがって、本当の意味での相互経済交流は民間による小規模の国境貿易など限られたものであった。

表4に見る通り、中朝両国の貿易は1990年～2000年まで一定の増減変化は見えるものの、その構図はほとんど変化が見られない。その特徴は、朝鮮経済の成長率がほとんどマイナスに転じ、経済規模が急速に縮小しているなか、中国经济への高い依存度でかろうじて維持されており、とりわけ中国からの輸入がなければ経済が成り立たない状況が続いた。輸入金額では1990年で3.58億ドルであり、ピークの93年が6.02億ドルであり、その後は99年に3.29億ドルまで減少した。一方輸出でも同期間1.25億ドルから93年の2.98億ドルのピークを迎えたが99年には4

千2百万ドル、翌2000年には3千7百万ドルと最低を記録した。つまり、90年代末には両国の経済交流の低迷期を迎えたのである。

しかし、1990年代は朝鮮の対外貿易が全体的に縮小傾向にあったため、中国経済への依存度は相対的に高くなり、とりわけ1995年以降は食料やエネルギー不足が深刻であり、中国からの食料やエネルギーの輸入や支援がなければ国民経済が維持できない厳しい状況に置かれていた。

こうした中国経済への依存度は2000年以降も続き、さらに高まってきているが、しかし、朝鮮の経済はこの頃からは緩やかではあるがマイナス成長からプラス成長に転じ、対外貿易は大きく拡大する傾向を見せている。それは2000年6月の南北首脳会談の実現とそれを前後にして金正日総書記の中国訪問が行われ、対中外交政策に大きな変化が生じているのと深く関係している。

表4 朝鮮の対中国貿易の推移（1990－2006年）（単位：億US\$, %）

年 度	貿易総額		輸入		輸出	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
1990年	4.83		3.58		1.25	
1991年	6.11	26.5%	5.25	46.5%	0.86	-31.2%
1992年	6.96	14.1%	5.41	3.1%	1.55	81.5%
1993年	8.99	29.2%	6.02	11.3%	2.97	91.2%
1994年	6.24	-30.7%	4.25	-29.5%	1.99	-33.0%
1995年	5.50	-11.9%	4.86	14.5%	0.64	-68.1%
1996年	5.66	2.9%	4.97	2.2%	0.69	7.9%
1997年	6.57	16.0%	5.35	7.6%	1.22	77.2%
1998年	4.13	-37.1%	3.56	-33.5%	0.57	-52.9%
1999年	3.71	-10.3%	3.29	-7.6%	0.42	-27.2%
2000年	4.88	31.8%	4.51	37.2%	0.37	-11.3%
2001年	7.40	51.6%	5.73	27.1%	1.67	348.0%
2002年	7.39	-0.2%	4.68	-18.4%	2.71	62.4%
2003年	10.24	38.7%	6.28	34.4%	3.96	46.0%
2004年	13.85	35.4%	8.00	27.4%	5.85	48.1%
2005年	15.80	14.8%	10.80	36.0%	5.00	-14.3%
2006年	17.00	7.5%	12.32	11.1%	4.68	-6.4%

（出所：『中国海関統計』各年版による）

表2に見るように、朝鮮の対外貿易は2000年の23.95億ドルから2005年の40.57億ドルまで2倍近く急激に増加した。その中で対中国貿易は突出して急増し、2000年の4.88億ドルから15.81億ドルに約3倍増した。90年代の一時期に対中国貿易がマイナス増加に転じたことを考えれば、2000年以降の増加率は異常なほど高く、年間50%強の増加率を記録した年もある（表4を参照）。韓国との南北交易量も同時期に4.25億ドルから10.55億ドルまで約2.5倍急増したものの、中国との貿易拡大には及ばなかった。

この時期の朝鮮の対外貿易は、中国や韓国とは大幅に増加したものの、その他の国との貿易は全体的に減少傾向を示した。とりわけ日本との貿易は急速に減少した。これには政治関係が大きく影響し、2002年日本の小泉純一郎首相の平壤訪問と首脳会談および「平壤宣言」発表にも関わらず、その後は拉致問題が大きく響き、さらには日本の対朝鮮経済制裁などにより、朝日両国の経済関係は急速に冷え込んでしまった。

朝鮮の対外貿易全体に占める中国の比率は20%台から38%へと大きく伸び、1990年代以前の旧ソ連経済への依存度とほぼ同じレベルまでに変化した。しかし、1990年代の対中貿易と比べると2000年以降の対中貿易の輸出入構図において大きく変化している。つまり、対中輸入が大きく伸びると同時に対中輸出も大きく増加している。これは後ほど述べる中国の対朝鮮直接投資の増加と密接に関係している。

中国からの輸入は主に原油や石油製品、食糧、食肉、機械類であり、輸出は主に鉱石、鉄鋼、魚介類である。輸出のなかで鉱産物類がとりわけ急速に増加している。表5と表6は対中貿易の主な品目のデータを示している。表5で見ると、対中輸出の主な品目は無煙炭と鉄鉱石、そして鉄鋼（主には廃鉄）であり、無煙炭の輸出は2000年の8,142トンから2005年の約280万トンに増加、鉄鉱石も約4.8万トンから約132万トンに増加した。これは、経済の急速な成長により資源不足に直面した中国が資源の市場需要急増に伴う海外市場開拓への進出で、朝鮮の豊富な資源への開発投資によるものである。

一方、国内経済生活維持の基本である食料とエネルギーの対中依存度はそれほど変わっていない。食料の場合は、国際社会の支援が減少するなか韓国からの支援が増えており、したがって中国からの輸入はこの6年間増減の変化はあるものの、引き続き支援が必要不可欠であることが次の表6を見ればわかる。食糧の輸入は多いときは約52万トン（2001年）、少ないときは約15万トン（2004年、2006年）台であったが、明確な増減傾向は見られない。原油の場合も、40～60万トン台で増減し、これは朝鮮が必要とする最小限の消費量と見ることもできる。今年（2007年）の2月に「6者協議」妥結により、朝鮮が核開発の凍結の約束を履行した場合には、その代価として韓国や米国などからも原油供給（最大100万トン）を受ける約束となっており、それが実現された場合に中国からの原油輸入にどのような変化が生じるのかが注目される。なぜなら、原油と石油製品の国際価格の上昇によって、中国からの輸入価格も毎年20～30%台で上昇しているため、朝鮮側は国際収支のアンバランスを考えた場合、他のエネルギー輸入が確

表5 朝鮮の鉱産物・鉄鋼の対中輸出量の推移（2000～06年）

（単位：トン）

品 目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1～9
無煙炭	8,142	86,361	406,534	745,339	1,571,348	2,804,260	1,676,220
鉄鉱石	48,855	86,176	204,040	270,789	937,159	1,320,458	1,322,079
亜鉛	149	225	526	15,547	34,808	9,345	2,348
鉛	2,306	2,335	2,985	2,399	6,670	4,656	1,960
ニッケル	0	0	0	51	93	154	105
鉄鋼	69,597	223,838	288,773	442,620	500,882	516,903	111,850

（出所：鈴木典幸「朝鮮経済は持ちこたえることができるか」聖学院大学総合研究所・極東問題研究所共催『第二回日韓中学術セミナー』（2006）論文集35ページより引用）

保できるのであれば、中国からの輸入を抑制する可能性があるからである。

表6 中国の対朝鮮食糧・石油輸出の推移（2000－06年）（単位：万トン）

品 目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1－9
食糧	26.7	52.4	27.7	40.0	15.9	44.4	15.1
石油	50.1	68.8	55.4	69.8	65.9	66.8	46.2

（出所：『中国海関統計』による）

一方、中国側から、2006年10月朝鮮の核実験後に朝鮮に対する原油輸出を一時停止したと報道されたが、その後中国税関の統計発表によると、中国は対朝鮮原油輸出を再開したという。10月の対朝鮮原油輸出は5万8,685トンで前年同期の67.7%であるが、2006年4月以来は最多の量であるという（鳳凰網11月27日ニュース）。このことから、中国は国際社会からの対朝鮮制裁には応じるものの、一方で朝鮮の首を絞めるような行動に踏み切ることができないことを示しているのではないか。

### 3）貿易関係を巡る政治経済学

2000年以降、中朝両国間の貿易が急速に増加した背景には、両国間の首脳外交を始めとする政治関係が改善したことが大きな要因として働いたのは言うまでもないだろう。金正日総書記が2000年を皮切りに数度により訪中し、90年代の対中国冷淡な態度を一変し、中国の改革・開放の成果を肯定・賛美するとともに、中国に学ぶ姿勢を示し、同時に国内改革に一定の積極性を見せ、いくつかの政策措置を取っている。

一方、中国側から見れば、まず、中国经济発展のための良好な国際環境を醸成するためには、朝鮮の政治・経済の安定が不可欠であり、さらには「東北振興」政策の効果を上げるためには、日本や韓国、ロシアなどとの経済交流関係の強化はいうまでもなく、朝鮮との経済交流関係の拡大を通じて、東北アジア諸国との全方位経済外交を進めることが不可欠である。次に、対朝鮮の貿易や投資の金額およびその中国全体の対外貿易や投資に占める比率からすると、ほぼ無視できる数字ではあるが、朝鮮の政治的な安定と経済的な安定は、中国の国家戦略、とりわけ米国の対東アジア外交への戦略的対応の視点からすると、紛れもなく戦略価値が高い。仮に、中国の対朝鮮貿易で毎年10億ドルの損失が出るとしても、その分を援助と見なすと、その10億ドルでこの地域の平和と安定を保つことは費用対効果の観点から見るとメリットの方が明らかに大きいはずである。最後に、東北地域の経済振興の観点から見ても、朝鮮との貿易・投資を拡大することは東北アジア諸国との経済交流の盲点を一掃することができ、また中国が必要とする資源を朝鮮への投資と貿易で獲得できることから、その意義は大きい。

### 4）中朝両国の投資関係

中朝両国の経済交流は、前述で見てきたように1990年代では主に中国の朝鮮に対する援助性格の貿易が多数を占めていた。2000年以降もこうした傾向が続く一方、両国の経済交流関係には質的な変化が見られてきた。朝鮮が中国の改革・開放の経験を学ぶ姿勢を強め、中国からの投資を積極的に誘致するための環境整備を強化するようになり、一方中国も一方的な援助に終



わらない相互利益になるような経済交流方式への転換を試みた。

### ①中国政府の対朝鮮貿易投資に向けた後押し政策

こうした変化は首脳レベルの相互訪問やそれに伴う経済交流に関する政府間の交流協定などからも確認できる。2005年には中朝両国間で『投資優遇および投資保護に関する協定』が締結された。翌年1月中旬に金正日総書記が訪中の際に、温家宝総理は両国の経済交流に関して、「政府が引導し、企業が参画し、市場で運営する」（「政府引導、企業参与、市場運作」）という経済協力方針を提案したとされる。つまり、政府主導で経済交流を引っ張っていくが、経済交流の主体は企業が市場原理に基づいて行うというものである。それまでに市場原理よりは政治的な関係を重視した経済交流関係から市場重視へと大きく一歩踏み出した画期的な変化であると見て良からう。

### ②相互利益を狙う対朝鮮投資

こうした政府間の経済交流方針転換に市場や企業の俊敏な対応が見られ、中国企業の対朝鮮投資が活発化の様相を見せている。実際、朝鮮への中国企業の投資は1990年代半ばに、羅津・先鋒自由経済貿易地帯を舞台に展開されはじめていた。90年代当時は、香港、シンガポールやタイなどの企業とともに、中国の企業も羅津・先鋒への投資は行っていたが、見るべき成果をあげられず、今もそれらの企業が稼働しているかどうかは情報不足で不明である。それとは別に2000年以降の中国企業の対朝鮮投資は「東北振興」政策による対外投資ブームや資源獲得を狙う対外投資という背景のもとに行われているもの、そして朝鮮の対外開放の姿勢に新しいチャンスを狙うベンチャー企業が主力である。

その追い風として、2005年2月25日には、北京で初めて「朝鮮投資説明会」が開催されたが、政府系の北京華麗経済文化交流有限公司が中朝両国政府の委託を受けて開催団体となり、場所も政府系の中国人民対外友好協会礼堂を借用していることから見ると、中朝経済交流拡大への中国政府の強い意向が垣間見える。また、06年9月に吉林省長春で開催された「第2回東北アジア投資博覧会」には朝鮮から大型代表団が派遣され、朝鮮への投資を呼びかけてきたという。中国国内の厳しい市場競争のなかで、いろんなチャンスを狙っている中国企業のなかには、こうした朝鮮側の投資呼びかけにチャンスを狙っているものも増えてきたと見ることができる。

次の表7に見るように、中国企業の対朝鮮直接投資は近年に急増している。最近の2006年1～10月間の中国商務部が認可した中国企業の対朝鮮投資件数は19件、金額では6,667万ドルに達し、投資分野は食料品、製薬、軽工業、電器電子、化学工業、鉱工業などである。一方、朝鮮側が2005年北京で開催した「朝鮮投資説明会」での発表によると、すでに朝鮮に進出している中国企業は2004年末までに累計120社、投資金額は13.6億人民元だという（『朝日新聞』報道）。中国側の発表数字と朝鮮側の発表数字には大きな食い違いが見られるが、どの数字がもっと実態に近いのかについて検証するのは難しい。

中国企業の対朝鮮投資は、民間企業主導によるものが主であるが、政府による援助投資も見られる。2005年10月に完成された大安ガラス工場は中国政府が支援し、1.92億人民元を投資して設立され、中朝経済協力をアピールするモデル事業として中朝両国で大きく取り上げられ報道されている。そのほかにも、中国の国有企業である南京熊貓集团公司によるコンピューター

表7 中国の対朝鮮直接投資（2000－05年）（単位：件数，万US\$）

品 目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1-10	累計
投資件数*	0	2	4	5	8	13	19	49
投資金額*	0	260	150.3	352.6	899.9	5,369	6,667	13,500

（出所：『中国対外経済貿易年鑑』各年度版，2006年は中国駐朝鮮大使館HPより）

注：投資件数と金額はいずれも中国政府に申請し許可されたもの。

製造メーカ，瀋陽五金公司による車用オイル精製工場，北京朝華友聯による建築材料工場などがすでに建設されているという。

朝鮮への投資に参与する企業のなかに，もっとも多いのは中国朝鮮族の企業といわれるが，とりわけ延辺朝鮮族自治州と遼寧省からの企業が多いという。朝鮮の人々と同じ民族であり，言葉の面と文化の面で共通点が多く，中国での計画経済から市場経済への移行体験をしているため，また計画経済体制にある朝鮮とどのように付き合うかを良く理解できている企業家達である。もう一つ目立つのはいわゆる「温州商人」というグループである。彼らは優れたビジネス感覚とチャレンジ精神に富んでいて，朝鮮の改革・開放政策にチャンスを見だし，先行投資をしている。例えば，平壤の第一百貨店の経営権を獲得したのは温州商人であり，5,000万円を投資しているという。つまり，ベンチャー精神を持った企業による朝鮮市場の潜在力に注目した投資が少なくない。

### ③投資環境の未整備と投資リスク

しかし，朝鮮への投資は中国の一部企業にとってチャンスであると同時に，投資環境の未整備によるリスクと，朝鮮の核開発問題などを巡る厳しい国際環境のなかで大きなカントリーリスクが常につきまとっていることも見逃せない。

国内投資環境としては，朝鮮政府の政策が不安定であること，法律整備などが遅れていること，交通，電力，通信などのインフラ施設が追いつかないことなど多岐に渡る問題がある。ソフト環境の面から見ると，輸送貨物の遅れ，債務不履行，ビジネスにおける信用度の低さ，為替の不安定などは投資経営活動をする中国企業に取っては大きなリスク要因である。

国際環境を見ると，米国や日本などの金融制裁，国連など国際機関による核開発問題を巡る非難決議の採決，さらには中国政府の朝鮮核開発や核実験強行に対する厳しい対応なども，企業家が市場行為として朝鮮に投資することに対しては大きな制約条件になる。

香港系『星島網迅』2007年2月2日の報道で，韓国政府報道官の発言として伝えたところによると，朝鮮での投資の大多数を占める中国からの投資は，核実験後は完全に停止されたという。一部鉱業企業などが依然として朝鮮側と投資に関する交渉はしているものの，規模が小さく合意に達するのが難しいという。報道官の話によると，「中国が対朝鮮投資を中断した本当の原因は不明確であるが，多数の見方によると朝鮮の核実験に対する国際社会の対朝鮮制裁は確実に投資リスクを増加させている」という。

要するに，中国企業の近年の対朝鮮投資拡大傾向は，一つは，中国政府の対朝鮮経済関係重視の姿勢，二つは東北振興など国内開発政策が市場拡大ベクトルを近隣の朝鮮に向かわせたこと，三つ目は中国经济成長による資源不足という市場的要因の相互作用によるものであると見

ることができる。しかし、一方では朝鮮と国際社会との軋轢が依然として打開されず、カントリ－リスクが企業投資に大きな影響を与えるという状況は変わらず、さらに開放政策に対する朝鮮政府の曖昧戦略による国内投資環境の不十分さが存在するため、投資家達の行動を迷わせることが、今の中朝間投資関係の実態ではなからうか。

## 5. 中朝両国の政治関係と中国のソフト・パワー

### 1) 核実験後の中国の対朝鮮半島政策

中国はかつて1964年に最初の核実験を行い、冷戦後の1994年にも国際社会の反対を押し切って核実験に踏み切った経験者である。超大国の米ソが覇権を振る舞う世界のなかで、国家安全を守るためには核開発が必要であることを中国はしみじみ感じていたのである。したがって、朝鮮の核開発と核実験に対して最もよく理解する立場にある。核実験後の中国の対朝鮮半島政策がどのように変わるのかを問うとき、まずこの点を見逃してはならない。

にもかかわらず、朝鮮の核実験は中国に対しても大きな衝撃を与えた。自分は核兵器を持っても隣の国が核兵器を持つと安心できないのは「世の中の常識」かも知れない。同じ社会主義兄弟の時代には安心できたかも知れないが、90年代以降には兄弟ではなく「普通国家関係」となっているからだ。

冷戦後も引き続き朝鮮の支援者であった中国には、平壤が行った核実験をきっかけに、対朝鮮政策の微妙な見直しが行われたと思われる。確かに、中国は国連による第1718号非難や制裁決議に賛成票を投じた。しかし、その制裁は独自の意図を持って行われたのである。外交部のスポークスマン劉建超は10月24日に行われた記者会見で、「中国政府の対朝鮮制裁が始まっているのか」という質問に対し、「中国は一貫して国連安保理の関連決議を真面目に執行してきた。他方で、我々は制裁自体が目的ではなく、関連措置はあくまでも対話と協商を通じて、外交手段を通じて朝鮮半島の核問題を解決するためであり、半島の非核化と東北アジアの平和と安定という全体的な目標に従うべきである」と述べ、問題解決の手段はいろいろあり得ても、戦略的な目標は変わらないことを強調した。

つまり、核実験によって中国の対朝鮮政策の基本方針は変わっていないと見るのが妥当であろう。その両国関係の基本方針は、2005年10月28日平壤訪問で、胡錦濤国家主席が金正日国防委員長との会談で提示した。胡は、「中朝友誼は我が両党、両国および両国人民の共同の貴重な財産であり、中朝友誼を強固にし、発展させることは中国党と政府の揺るぎのない戦略方針であり、中朝協力関係の深化を押し進めるのは我らの共同の責任である」と述べ、さらに今後の両党、両国関係をさらに発展させるための四つの提案をした。それは、「第一は、引き続きハイレベルの往来を密接にし、相互の意志疎通を強化すること。第二は、交流領域を広げ、協力の内容を豊富にすること。第三は、経済貿易の協力を推進し、共同发展を促進すること。第四は、積極的に協調・協力し、共通の利益を守ること」などである。これに対して、金委員長は、「国際情勢がどのように変化しても、我が国は戦略的な見地から朝中友好を把握し、朝中友誼の発展を不動の戦略方針とする」と答えたという（「新華社」2005年10月28日発表）。

確かに、2006年の朝鮮のミサイル発射や核実験に対して中国側は不快感を覚え、厳しい姿勢で対応した。それは、朝鮮が核を持つことが少なくとも表面的には中国の国家利益に反するこ

と、国際社会の世論に中国は明確な態度を示す必要があったからである。また、中国が国連の対朝鮮制裁に賛同したのも条件付きであり、他方では朝鮮を孤立させるべきではないことを強調した。中国にとって朝鮮は簡単に切り捨てることの出来ない存在であり、両国の歴史的、経済的、戦略的に利害が深く絡んでいる。

中国社会科学院世界経済政治研究所の朝鮮半島専門家沈驥如研究員は核実験後の記者質問に対して、核実験の原因と目的について、「朝鮮方面の言い方によると、核開発は米国の強硬政策のなかで自国の安全を確保するためである」と理解を示したうえで、「実際に朝鮮の行動は朝鮮半島問題の交渉カードを増やすために」と付け加えた。また、「核実験は今後の中朝関係にとって重要な試練ではあるが、中朝関係は短期的には大きく変化しないだろう」と言い切っている（『中国日報』ネット版2007年10月10日）。

中国の対朝鮮政策が戦略的な見地で変化したというならば、それは胡錦濤時代での変化というよりは、むしろ江沢民時代の変化であると筆者は見ている。2002年に9月に朝鮮は新義州に経済特区を設置すると発表し、小泉首相の平壤訪問と日朝平壤宣言が発表され、その後10月にはジーム・ケーリーの平壤訪問で核問題が改めて浮上した。この一連の動きに対して、北京は平壤からの水面下の調整や通報がなく蚊帳の外に置かれたために、強い不快感を覚えたはずである。同年11月にメキシコでのAPEC会議に出席するために米国を訪問した江沢民首席は、ジョージ・ブッシュ大統領との会談後の記者発表で、「中国は一貫して朝鮮半島の非核化を主張し、朝鮮の核開発問題に米国と協力して対応する」との声明を発表したことがそれを裏付ける。「朝鮮半島の非核化」政策は中国の一貫した政策であることは言うまでもないが、それ以前の中国政府の朝鮮半島政策はあくまでも独自の政策であり、米国と協力して朝鮮半島問題に対応するという事は朝鮮戦争以来に始めてのことである。

## 2) 6者協議と中国のソフト・パワー

1990年代以降、中国の対朝鮮半島政策と戦略の大きな変化により、それまで保ってきた中朝間の兄弟関係は大きく転換し、相互信頼は次第に失われてきた。中国が韓国と国交正常化するとともに、朝鮮との関係を壊したくなかった。しかし、朝鮮から見ると、中国は立派な裏切り者であり、信頼できない国となった。90年代の中朝関係が冷え切ったのもそれが根本的な原因であった。

しかし、中国は40年以上も朝鮮と同じ社会主義陣営で共存と交流を図ってきたもの同士として、朝鮮の国際社会に置かれた立場をよく理解し、また国際戦略上でも利害関係が深く絡んでいる。また、中国は朝鮮のことをよく理解しているから、経済制裁などハードパワーによる強硬な政策は採らず、ソフト・パワーでの対話による対朝鮮政策を採っているため、いつでも朝鮮との交渉ができる。朝鮮に対する理解者であるからこそ、6者協議での中国の役割が重要であり、もし中国という重要な調停役がいなかったら、米朝両国の歩み寄りも難しかったことは言うまでもない。対決姿勢の朝鮮に対し、中国は積極的なハイレベル外交を展開し、経済的な支援と改革・開放への支持を継続したことで、交渉のテーブルに引きつけることが出来た。一方で米国に対しても自主的な立場を貫きながらも、戦略的な見地からの協調関係を保ってきた。

したがって、今後の6者協議においても中国の役割は依然と重要であり、今後も中国独特のソフト・パワーを持って調停役を全うすると思われる。



### 3) 中朝貿易関係への影響は限定的

朝鮮の核実験が中国にも衝撃を与え、一時的に経済貿易関係や観光など人的交流に影響を及ぼしているのは確かである。なぜかという、まず、核実験によって中国の対朝鮮貿易と投資のリスクが増大したこと、次に、一時的な両国関係の緊張により、両国政府の出入国規制があったからである。

しかし、中国政府は経済制裁には踏み切らなかったもので、投資と貿易活動は依然として活発に行われている。2007年5月中旬に開催された「第10回平壤春季国際商品展覧会」には中国全国から80社が出展したという。また、2006年11月28日には、中朝ビニール管材合作企業—万天合作会社が開業式典を開催し正式に操業したという（いずれも中国駐朝鮮大使館HPによる）。この企業は遼寧省阜新天信科技發展有限責任公司と朝鮮真明貿易会社が共同投資で設立し、主にPPRパイプと地熱型パイプを生産し、朝鮮のこの領域での空白を埋めたという。

近年の中朝貿易構造を見ると、国内経済生活維持の基本である食料とエネルギーの対中依存度はそれほど変わっていない。食料の場合は、国際社会の支援が減少するなか韓国からの支援が増えており、したがって中国からの輸入はこの6年間増減の変化はあるものの、引き続き支援が必要不可欠である。食糧の輸入は多いときは約52万トン（2001年）、少ないときは約15万トン（2004年、2006年）台であったが、明確な増減傾向は見られない。原油の場合も、40～60万トン台で増減し、これは朝鮮が必要とする最小限の消費量と見ることもできる。2007年2月に「6者協議」の妥結により、朝鮮が核開発の凍結の約束を履行した場合には、その代価として韓国や米国などからも原油供給（最大100万トン）を受ける約束となっており、それが実現された場合に中国からの原油輸入にどのような変化が生じるのかが注目される。なぜなら、原油と石油製品の国際価格の上昇によって、中国からの輸入価格も毎年20～30%台で上昇しているため、朝鮮側は国際収支のアンバランスを考えた場合、他のエネルギー輸入が確保できるのであれば、中国からの輸入を抑制する可能性もあるからである。

### 今後の展望

朝鮮が進めている改革・開放政策と措置を国際社会からは「援助を引き出すためのポーズ」と見る人も大勢いる。とりわけ、日朝首脳会談に対しては日本の援助を引き出すためであることだけを強調し、拉致問題と核開発問題を徹底的に追求する声が日本国内では根強い。しかし、朝鮮の全体的な変化に目を背けて、木を見て森を見ない近視眼的な視点では、問題解決の糸口はなかなか見つからないだろう。

対外関係の面で、朝鮮は1999年後半から積極的に「実利外交」を展開している。この年に、朝鮮として7年ぶりに国連総会に外相を派遣するのに先立ち、英国、ドイツ、フランスなど欧州の主要国に個別の外相会談を求める書簡を送ったのだ。2000年1月には主要7カ国（G7）のなかで初めてイタリアと国交を樹立することに成功し、四半世紀ぶりに豪州と国交を再開したほか、フィリピン、英国など相次いで国交を結んだ。同時にアジア開発銀行（ADB）加盟を申請し、国際金融機関からの資金導入にも積極的な意欲を見せた。これに、南北首脳会談、米朝高級会談、日朝首脳会談などが実現したことは、朝鮮にとってはドラスティックな外交成果であると同時に、国際社会に復帰するための積極的な努力の成果であると思えるべきであろう。



こうした外交的な展開とともに、国内における「新経済措置」と経済特区の設置は、「金正日政権の面子を賭けた最後の試みであり、その成否には政権の運命がかかっている。…このような状況下での朝鮮の転換への模索をポーズと決めつけて突き放し、力の論理によって一層追いつめることは、これまで築かれた北東アジアの平和と安定を一気に後戻りさせかねない」(坂田幹男, 2003)との指摘には筆者も強く同感する。

結論的に言うと、朝鮮は否応なしに改革・開放の道に向けて歩まざるを得ない。それは緩やかな改革・開放政策であり、漸進主義の移行過程に足を踏み入れたと見ることができよう。しかし、改革・開放政策を成功裏に進めるためには、国内の正しい政策デザインが必要不可欠であると同時に、朝鮮が存続できるための安全保障環境が不可欠である。そのためには、朝鮮は核問題を含めた国際社会との対話と協調路線をとらなければならない。言い換えれば、朝米関係、朝日関係の正常化を優先的に図らなければならない。

一方、国際社会も、朝鮮の改革・開放への姿勢を正しく評価し、朝鮮が第二の中国やベトナムになるよう、経済制裁の解除と同時に、道義的支援、経済的援助、市場提供など積極的な支援策を講じなければならない。朝鮮の安定なしには、日本や韓国の脅威はなくならないし、東北アジア地域の安定と平和も実現しないことは明白である。

#### 註

- 1) 本稿は、筆者の朝鮮経済に関する既存論文をもとに、核実験発表以降の朝鮮経済情勢の変化に焦点を当てて作成したものである。
- 2) 朝鮮の政府関係者は外国研究者が「改革」という用語を使うことに対して拒否反応を示してきたが、最近、平壤を訪問したある学者に対して、我々国内では「改善」というが、外国メディアで「改革」と言っても構わない、とのコメントをしたという。また、平壤の一部学者も、これはまさに戦後最大の「改革」である、と言っている。

#### 参考文献

- 拙著 (1997)「図們江デルタ地帯における投資環境の一考察」1997.12-99-6『立教経済学論叢』(上・中・下) 第52, 54, 55号。
- (1998)「移行経済の開発戦略と政府の役割」北東アジア地域を中心に『現代企業研究』Vol.1。
- (2001)「北東アジア経済協力における北朝鮮の対外開放戦略の位相」新韓学会『論文集』。
- (2002a)『朝鮮半島の将来と国際協力』(共著) 笹川平和財団。
- (2002b) External Economic Policy of North Korea Trying for Market Economy; *The Future of Korea peninsula and International Cooperation*, The Sasakawa Peace Foundation Press. Tokyo.
- (2003)「曲がり角に立つ朝鮮経済」『岐路に立つ朝鮮, 変革への道筋と国際協力』 笹川平和財団。
- (2006a)「朝中接近で進むのか, 北朝鮮の改革・解放」『東洋経済日報』3月24日(座談会特集, 共著)。
- (2006b)「移行経済における初期条件の比較と北朝鮮の政治状況」, 韓国ソウル極東問題研究所「日中韓学術セミナー: 北朝鮮の改革可能性」。
- (2006c)「放任主義経済か改革・開放経済か—北朝鮮は中国の改革・開放の経験から何を学べるのか—」, 聖学院大学総合研究所「日中韓学術セミナー: 北朝鮮の改革可能性」。
- (2007)「北朝鮮の経済改革はどこまで進んでいるか」時事通信社『時事トップ・コンフィデンシャル』(10月16日号)。
- 東アジア総合研究所『北朝鮮年鑑』(2002, 2003年版)。
- 『中国海関統計』各年版。
- 『中国対外経済貿易年鑑』各年度版。
- 坂田幹男 (2003)「転換を模索する朝鮮の「新経済措置」」『世界経済評論』1月号。

- 朴貞東（2004）『朝鮮は経済危機を脱出できるのか』社会評論社。
- 鈴木典幸（2006）「朝鮮経済は持ちこたえることができるか」聖学院大学総合研究所・極東問題研究所共催『第二回日韓中学術セミナー論文集』。
- 「新華社」2005年10月28日ニュース。
- 「鳳凰網」2006年11月27日ニュース。
- 『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』（各新聞2007年1月1日）。
- 『星島網迅』2007年2月2日ニュース。
- 『中国日報』ネット版2007年10月10日ニュース。